

横浜市住宅政策審議会開催状況について

1. 審議の目的・背景

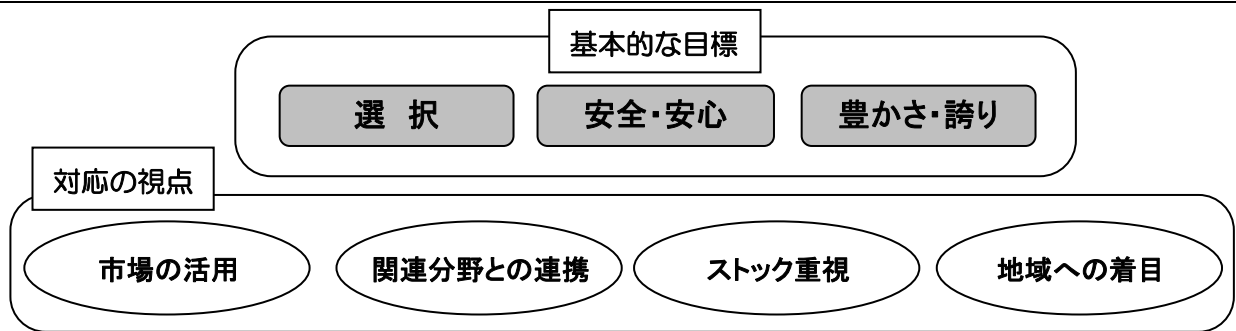
本市の住宅政策においては、本格的な少子高齢社会の到来、地球環境問題の深刻化など多様な課題への対応が求められています。一方、厳しい財政状況が続いており、「選択と集中」の観点から必要な政策を見定める必要があります。こうしたことを踏まえ、市民の暮らしの充実を図るための、長期的視野に立った住宅政策を検討します。

また、審議の内容を踏まえ、本市の住宅施策を推進していくためのマスタープランとして、住生活基本法に基づく「横浜市住生活基本計画」を策定します。

2. 諮問事項

厳しい経済情勢を踏まえた本格的な少子高齢社会における今後の住宅政策のあり方

3. 基本的な考え方



4. 検討テーマ

◇テーマ1

社会情勢を踏まえた本市の住宅政策のあり方

- ・多様化する居住ニーズ
- ・少子高齢、低炭素社会への対応
- ・住宅セーフティネットの構築
- ・厳しい財政状況における住宅政策

◇テーマ2

良質な住宅ストックの形成と活用のあり方

- ・住宅ストックの質の向上と長期使用
- ・住宅と世帯とのミスマッチ解消
- ・住宅市場における「公」「民」の役割
- ・公的住宅における新たな供給・改善手法

◇テーマ3

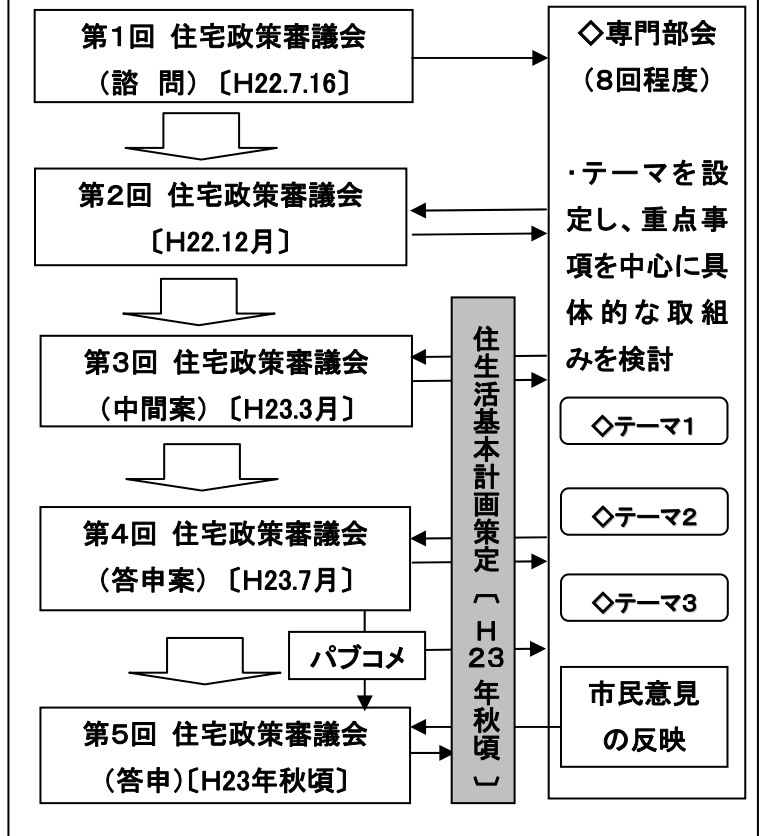
多様な主体との連携のあり方

- ・福祉、まちづくり等の関連施策との連携
- ・各地域の課題・ニーズに対応した施策
- ・人口減少傾向にある郊外部の活性化
- ・住みやすいまちに向けた市民力の発揮

5. スケジュール

◇審議会：5回程度

◇期 間：平成22年7月16日から1年半程度



6. 審議会委員

(五十音順)

	氏名	職業等
1	小林 重敬 (会長) こばやし しげのり	東京都市大学都市生活学部 教授
2	大江 守之 (副会長) おおえ もりゆき	慶應義塾大学総合政策学部 教授
3	中城 康彦 (副会長) なかじょう やすひこ	明海大学不動産学部 教授
4	石川 恵美子 いしかわ えみこ	横浜マリン法律事務所 (横浜弁護士会) 弁護士
5	大家 亮子 おおや りょうこ	成城大学社会イノベーション学部 教授
6	岡 雄一 おか ゆういち	UR 都市再生機構神奈川地域支社住まいサポート業務部 部長
7	籙 健夫 しとみ たけお	神奈川県県土整備局建築住宅部 部長
8	柴田 範子 しばた のりこ	特定非営利活動法人 楽 理事長 (東洋大学ライフデザイン学部 准教授)
9	下田 純 しもだ じゅん	市民 (公募委員)
10	望月 久美子 もちづき くみこ	(株)東急住生活研究所 代表取締役 所長
11	森 裕之 もり ひろゆき	横浜市会建築・都市整備・道路委員会 委員長

7. 横浜市住宅政策審議会条例の概要

- (1) 設置の目的：多様な市民ニーズや社会情勢の変化に対応しながら、本市の総合的かつ長期的な住宅政策に関し調査審議するため、市長の諮問機関として設置。
- (2) 組織：審議会は、委員 25 人以内をもって組織する(会長 1 名、副会長 2 名)。特定の事項を調査・審議するための専門部会を必要に応じて設置。
- (3) 委員：学識経験のある者、横浜市会議員、公共的団体の職員、関係行政機関の職員
そのほか市長が必要と認める者
- (4) 任期：2 年

8. 過去の審議会開催状況

- (1) 横浜市営住宅における供給と管理のあり方
平成 7 年 12 月 8 日諮問、平成 8 年 10 月 14 日答申
- (2) 横浜市における今後の民間住宅施策のあり方について
平成 9 年 7 月 23 日諮問、平成 12 年 12 月 11 日答申
- (3) 横浜市における今後の住宅施策のあり方について ～住宅供給から住環境へ～
平成 16 年 9 月 10 日諮問、平成 18 年 3 月 29 日答申

第4次住宅政策審議会 第1回審議会（平成22年7月16日開催）

主 な 意 見

・これまでの施策や事業の評価を行い、どういう問題点が見えて、その問題解決のためにどうしていけば良いかを議論すべき。

・全国一律ではなく、地域の側から見た、横浜市の現状を踏まえた問題点とその解決の仕方を議論すべき。

・地域で連帯感を持って、高齢化や子育てなど様々な問題に取り組むための施策が必要。横浜が、住みやすく、活性化していくためにも、そうした取り組みの輪がどんどん広がっていけば良い。

・全国から見れば、横浜は良い住宅のイメージがある。東京から横浜に住宅を求める傾向は変わっていない。そこに向けた市場環境整備が必要。ストック活用だけではなく、新規供給や市場の誘導が必要。

・全体を底上げしていく施策も重要であるが、良いものを活かしていくことも、併せて考えなければならない。

・人口が増加していて高齢者が少ない団地と、人口が減少している団地がある。一般的な住宅地や大規模団地がある所など、地域別の課題、市街地像の種類の違いに着目した議論ができれば良い。